



決意を新たに (白浜町成人式)

CONTENTS

- | | | | |
|------------------|---------|--------------|----------|
| ■ 平成30年第4回定例会等 | P. 2～3 | ■ 討論のあった議案 | P. 14～15 |
| ■ 一般質問 | P. 4～12 | ■ 常任委員会の活動報告 | P. 16～17 |
| ■ 町議会・町議会議長の主な動き | P. 13 | ■ 次回日程等 | P. 18 |

▷▷ 平成30年第4回定例会 (12月4日～12月19日)

第1日

12月4日【開会、町長挨拶、提案理由の説明】

- ・会期の決定
- ・議案の提案理由説明（条例改正等6件、補正予算関係4件、報告3件、指定管理者の指定3件、専決処分の承認2件、その他の議案2件）

第2・3日

12月13日【一般質問】

- ・水上議員、長野議員、松田議員、溝口議員、丸本議員

12月14日【一般質問】

- ・小森議員、廣畑議員、楠本議員、正木議員 《P4～P12に内容記載》

第4・5日

12月18日【議案審議】

- ・追加議案提案理由説明（条例改正2件、補正予算関係2件、その他の議案1件）
- ・議案審議（議案17件）

12月19日【議案審議、閉会】

- ・議案審議（議案5件、報告3件、平成29年度決算認定関係10件）
- ・請願審査1件 ・議員派遣1件 ・委員会発議案件1件

《討論のあった議案はP14～P15に内容記載》

□ 条例改正等

○ 白浜町印鑑条例の一部を改正する条例

コンビニエンスストア等における証明書の自動交付サービスの実施に伴い、関係規定を改正

○ 白浜町立学校設置条例の一部を改正する条例

学校教育法の一部改正及び小学校の統合により、関係規定を改正

○ 白浜町学童保育所設置条例の一部を改正する条例

富田小学校内に学童保育所を新設するとともに、富田学童保育所の名称を変更するため、関係規定を改正

○ 白浜町水道事業設置等に関する条例の一部を改正する条例

水道事業の設置の目的に関する条文を整備するため、関係規定を改正

○ 白浜町職員の給与等に関する条例及び白浜町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の

一部を改正する条例

人事院勧告による国家公務員の給与改定等に準じ、関係規定を改正

○ 白浜町長等の給与等に関する条例及び白浜町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い、特別職の給与の額及び議会議員の期末手当の額を改定するため、関係規定を改正

○ 白浜町水道料金審議会条例の制定

水道料金を改定するための審議会を設置するため、条例を制定

□ 補正予算

○ 平成30年度白浜町一般会計補正予算（第6号）

既定の歳入歳出予算の総額に5億1千720万円を追加し、歳入歳出予算総額を125億3千585万円とする。主な補正内容は次のとおりです。

（単位 万円未満四捨五入）

【総務費】

- ・ふるさと白浜応援寄附金事業 1千400万円
- ・津波避難タワー整備事業 3千250万円
- ・地籍調査事業 △7千313万円
- ・県議会議員選挙事業 850万円

【民生費】

- ・障害児施設給付費等事業 3千180万円

【衛生費】

- ・予防接種事業 220万円

【農林水産業費】

- ・被災農業者経営体育成支援事業 508万円

【観光費】

- ・スポーツ合宿等誘致補助事業 200万円

【土木費】

- ・合併処理場管渠補修事業 150万円

【教育費】

- ・小中学校耐震改修事業 3千870万円
- ・小中学校空調設備整備事業 4億720万円

【災害復旧費】

- ・公共土木施設災害復旧事業 3千17万円

○平成30年度白浜町一般会計補正予算(第7号)

既定の歳入歳出予算の総額に2億3千400万円を追加し、歳入歳出予算総額を127億6千985万円とする。

○平成30年度白浜町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

既定の歳入歳出予算の総額に551万8千円を追加し、歳入歳出予算総額を5億8千529万8千円とする。

○平成30年度白浜町介護保険特別会計補正予算(第3号)

既定の歳入歳出予算の総額に730万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を29億4千479万5千円とする。

□工事請負契約

- 富田中学校屋内運動場改築等工事

【契約金額】8億1千432万円

【契約の相手】
白浜町1296番地の1
株式会社西峰工務店
代表取締役 西峰 嵩

□指定管理者の指定

○フィッシャーマンズワーフ白浜
【指定管理者】
白浜町2993番地
株式会社フィッシャーマンズ
代表取締役 三栖 敏一

【指定期間】
平成31年4月1日～
平成36年3月31日

○白浜町国民健康保険直営日置診療所、三舞診療所
【指定管理者】
白浜町1447番地
公益財団法人白浜医療福祉財団
理事長 井澗 誠

【指定期間】
平成31年4月1日～
平成36年3月31日

平成30年第3回臨時会

白浜町議会平成30年第3回(11月)臨時会は、11月12日招集、1日間の会期で開催しました。当局から提案された案件、台風24号の被害に係る補正予算1件を可決しました。

□補正予算

○平成30年度白浜町一般会計補正予算(第5号)

既定の歳入歳出予算の総額に7千955万円を追加し、歳入歳出予算総額を120億1千865万円とする。主な補正内容は次のとおりです。(単位 万円未満四捨五入)

【災害復旧費】

- ・漁港施設設備撤去事業 555万円
- ・林業用施設災害復旧事業 400万円
- ・水産業用施設災害復旧事業 1千240万円
- ・道路災害復旧事業 1千680万円
- ・公衆便所施設災害復旧事業 1千390万円



みずかみ くみこ 議員
水上 久美子
(一問一答)

- ・町の振興について
- ・湯崎保育園整備について

問 まちなかでは後継者不足や将来不安による閉店や空き店舗が増えている。現状をどう捉えているか。

答 町外の量販店の増加等地元商店には厳しい状況であるが、商工会がいろいろと地域振興に取り組んでいる。より一層、商工会と連携し、商工振興に努めたい。

問 近年、物流形態が変わり地元調達率は相対的に低い。地元の食材や人材、業者を活用し経済の循環を図る対策も必要。経済団体との連携、目標や施策による経済的成果を持つこと等、タイムリーな情報の共有化ができているか。

答 地元購入、地元消費のサイクルが整うとうまく循環するがそうはいかない。経済団体等とは月1回の会議を開催し、情報交換を行っている。

問 海山川や歴史を見て、聞いて、食べてよしを提案するツーデーウォークは、連泊企画コースが作れて各地で参加者が多い。白浜での開催はどうか。

答 ツーデーウォークは全国で開催され、人気イベントであるが、地域が主催となるとどれだけの体制づくりができるか等、大きな課題がある。今後、可能か協議したい。

問 インバウンドの来町実態と将来展望はどうか。

答 外国人観光客は平成28年、29年と10万人を超えている。今後も南紀白浜観光局と連携を図り、誘致に取り組んでいきたい。

問 2020年東京五輪と2025年大阪万博の波及効果を期待するが、町はマーケティングを考えているか。

か。キャッシュレス決済はか、五輪については国体整備した施設を事前キャンプ場として誘致できないか。

答 大きなイベント（オリンピック・万博）があるので、町として、関西広域連合、県などの動きを注視していきたい。キャッシュレスは実証実験がされているので、注目したい。また、オリンピックのキャンプ場誘致の取り組みはできていない。

問 湯崎保育園は老朽化と耐震化対策ができておら



(老朽化と耐震未整備である。子どもの安全安心対処早急にされたい。)

ず、今の環境でいいはずがない。もう何年も指摘したが整備実施に向けた報告を聞きたい。「旧なぎさホームの跡地」の活用も数年要望しているが、進捗を伺う。

答 一刻も早く、安全性のある園舎へ移行するため、県有地の「旧なぎさホーム跡地」を活用できないか、県担当部局とも協議を進めている。

※このほか水上議員は、防災教育と児童生徒の携帯電話の携行について質問しました。



ながの 長野 議員
そういち 荘一
(一問一答)

- ・妊婦加算について
- ・家庭ごみの個別収集について（ふれあい収集事業）
- ・防災行動計画（タイムライン）の策定について
- ・コミュニティバス川添線のバス停新設について

問 妊婦加算が4月から導入されているが、どのような理由で新設されたのか、具体的な負担増はどのくらいか。

答 胎児への安全性を考慮して、慎重に診察や薬の処方をするよう新設された。初診230円、再診110円など負担増となる。

問 町の周知はどのようにしているか。また、今後の少子化対策のために、町独自で軽減する制度を設けてはどうか。

答 町広報やホームページで周知を図る。厚生労働省では制度見直しが検討されており、動向を注視したい。

問 11月から一定の要件を満たす高齢者等の18世帯を対象に、家庭ごみの収集を始めているが、現在の利用者はどのくらいか。

答 利用世帯数は徐々に増えてきており、現在は約40世帯の利用がある。

問 今後利用者が増えると思うので安全面も考慮して専用の軽トラックを購入してはどうか。

答 現在使用している車両は、主に資源ごみ収集作業で使用しており、実際車両が不足している。今後、利用者数の増加が予想されるので、専用の軽トラックが必要と考えており、財政面も考慮しながら検討する。

問 タイムラインとはどのような計画か。また、町の対象河川は何力所か。

答 タイムラインとはいつ、誰が、何をするのかに着目して時系列に整理した計画で、水害上は水位周知河川の富田川と日置川が該当する。

問 タイムラインを策定しなければならぬと思うが、見通しを伺う。

答 大規模氾濫減災協議会が取り組む減災対策としてタイムライン策定が位置付けられており、早期に着手したい。

問 バス停新設に係る問題点、また解決策の見通しについて伺う。

答 白浜町コミュニティバスは10人乗りの普通自動車で運用しているため、起終点以外の上富田町区間において開放を行うと、途中区間で乗車する生馬地域の方により川添地域の方がバスに乗車できなくなる可能性があるが、広域でコミュニティバス運営を補完しあうことは可能と考えている。

問 バス停新設は利用している人の切実な願いであり、心からの訴えである。この思いをしっかりと受けとめてもらいたいが見解を伺う。

答 高齢者などの交通弱者にとつてコミュニティバスは欠かせない移動手段である。運行内容の変更にあっては、利用者が将来的に必要なことではなく、現時点で必要なことに重きを置いて、対応が可能な範囲で取り組みたい。



(日置川地域を走る白浜町コミュニティバス)



まつだ たけはる
松田 剛治 議員
(一問一答)

- ・認知症の支援について
- ・地域包括ケアシステムについて
- ・アレルギーに対応した災害備蓄食品について
- ・児童虐待について

問 認知症の患者数は2025年には700万人になると見込まれているが、どのような取り組みをしているのか。

答 平成30年度から地域包括支援センターに社会福祉士を1名増員し、「認知症初期集中支援チーム設置」や「認知症地域支援推進員配置」等、認知症総合支援事業の円滑実施に向けた体制強化を行っている。

問 町には認知症サポートーが何人おり、認知症の早期診断強化と成年後見人

制度の利用促進等の施策はどうしているのか。

答 これまでに認知症サポーター養成講座を延2千284人が受講している。認知症初期集中支援チーム員が医療機関受診や介護保険サービスの利用を勧める等、早期対応を図っている。また、成年後見制度利用促進法の施行を受け、必要とする方が確実に利用できるよう、体制整備に取り組んでいく。

問 認知症サポーター制度ができ、成果はどうか。



認知症サポーターキャラバン

(認知症サポーターキャラバンロゴマーク)

答 認知症に対する理解が深まり、優しい言葉かけや手助けをする人が増えている。地域の担い手が育つことにより、認知症の人が住みやすい優しいまちづくりにつながるものと考えられる。一定の効果はあると考えている。

問 地域包括ケアシステムについて、地域ごとの特性に応じたシステム構築が必要だが、どのような取り組みをしているのか。

答 地域での支え合い・助け合いを広め、地域住民の主体性を引き出しながら課題の解決方法を検討するため、白浜・富田・日置川の日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域の課題解決に向けて取り組みを進めている。

問 災害時備蓄食品を、アレルギー食品に統一して

かどうか。また、ミルクアレルギー対応粉ミルクの備蓄はできないか。

答 備蓄食料選定にあたり、非アレルギー食品を選定しているが、一部食数の補完のため非対応食品がある。また、非アレルギー食料への統一と粉ミルクの避難所提供についても検討していく。

問 虐待通報を受けての対応と、保護者が面会拒否した場合の対応について、どうしているのか。

答 虐待通報を受けた場合、児童相談所、民生課、教育委員会等の関係機関が連携し、できるだけ早く子どもの安全確認をするよう努めている。保護者が面会拒否した場合は、対象児童に接触しやすい関係者がまず会って、その後の支援につなげている。



みぞぐち こうたろう
溝口 耕太郎 議員
(一問一答)

・農業と農村地域の人口の今後の推移について

問 農業を取り巻く情勢は本当に厳しく、一番の原因は農業収入の低さにあると思われる。町における農家の収入は、販売金額が100万円以下である農家が約7割であり、500万円以上ある農家はわずか数パーセントしかない。先の9月議会において、この状況を改善するため、何らかの施策を講じなければいけないと答弁されたが、具体的にどのような施策を考えているのか。

答 補助金や戸別所得補償のような農家への支援では根本の解決とはなっており、これまでのやり方では農家の収入を増やすというのは、非常に難しいと認識している。農業をビジネスとして成り立たせることにより、そこに働く労働者に安定した収入を与えることは、農業の魅力を高めるための有効な手段である。

で、農業のビジネス化の実現に向けた施策を研究したいと考えている。

問 農業収入を上げること、は、県、農協等と協議してきたと思うが、今日、町に

はIT関連の企業が10社程度進出し、仕事をしている。農業収入を改善するため、費用がかかってもIT企業に提案を発注してはどうか。また、農業振興地域整備



(施策の充実が求められる今後の農業)

計画を作成中と聞かすが、いつごろできあがるのか。

答 農作物の販売などのルート確保が成功すれば成り立つが、小規模な農家では、需要と供給、時期の安定を考えると難しいという結論を繰り返してきた。なかなか進まないという状況だが、企業の関連会社などでネット販売をしているようなところも多いので、一度相談したい。

農業振興地域整備計画は事前協議をすでに終えているので、1月中には計画が策定できる見込みである。

※このほか溝口議員は、町が出す負担金、補助金のあり方について質問しました。



まるもと やすたか
丸本 安高 議員
(一問一答)

・コミュニティバスの利便性について

問 平成29年6月議会で、

田野井地区のバス利用者から「バス停が集落から離れたところにあり不便である。集落の中を走ってほしい」との声があり質問をしたが、改善されていない。

答 併は「今後、地元区および利用者などから意見を聞き路線の変更、バス停の新設が必要であるか検討する」と述べている。しかし、町は利用者から話を聞いていない。利用者から聞き取り調査し、路線変更、バス停新設を検討すべきではないか。

答 バス停の新設や運行路線の変更は、利用者が将来的に必要なことではなく、あくまでも現時点で必要なことに重きを置いて、対応可能な範囲で取り組むこととしている。

現状の運行内容については、運行事業者や議員より指摘があるので、再度確認

のうえ、公共交通会議に諮ることができる内容であれば諮っていききたい。

問 バス停の新設を望む声

が複数ある。地域公共交通会議でフリー乗降を前提とした運行計画が決議されている。しかし、運行委託先が国に提出している計画に

は、フリー乗降が入っていないと聞く。利便性の向上を図るため、委託先に計画変更の申請を求めざるべきではないか。

答 フリー乗降は、運行事

業者より運用は可能であると報告を受けており、今後、利用者の利便性を考え、運

行計画の変更申請を提出してもらおう方向で協議を進めている。

問 コミュニティバス川添

線の利用者から、上富田町に入るとJR朝来駅まで停留所がなく不便であるとの声がある。上富田町の路線については、上富田町公共交通会議での許可がなければ、バス停の新設等できないと理解しているが、緊急な対策が必要と考えるが考えを伺う。

答 上富田町内での新たなバス停設置に向けて、上富田町と事務レベルで協議を進めている。現在、生馬地域における運行実績の提供をお願いしているところであり、川添線の運行状況ともあわせ精査したうえで、上富田町と具体的な協議を進めていきたい。



(白浜町コミュニティバス)



こもり かずのり
小森 一典 議員
(一問一答)

・子育て支援施策 ・小学校、中学校におけるトイレ環境の改善

問 平成27年度に策定された「白浜町子ども・子育て支援事業計画」には、病児・病後児保育事業の町内実施について言及されているが、今後どのように検討しているのか。

答 町内に病児・病後児保育施設を設けることは、就労と育児の両立を支援することにも繋がると考えている。今後も引き続きさまざまな角度から、施設の整備について検討を進めていきたい。

問 子育て支援を充実させるためには、新たな財源が必要であり、確保するためには、公立保育園・幼稚園の一部民間委託も早急に取組むべき課題となりうるが考えを伺う。

答 公立保育園の民間委託により、運営費に関して国および県からの交付金があ

り、町の負担が大幅に減るものと考えられるので、今後、さまざまな問題をクリアしながら、検討していかなければならない。

問 新たな財源が確保されれば、病児・病後児保育の実施をはじめ、保育料無償化等を通して、子育てに優しいまちづくりへの推進、さらには子育て世代の流入人口が見込めると思うが考えを伺う。



(充実が求められる子育て支援)

答 少子化が進み、若年層世代が減少しているなか、子育てに優しいまちづくりを推進することは、若者世代の定着の促進につながる町の重要な施策のひとつと考えている。

問 子育て環境の充実を通して、「住みたい、住み続けたい、住んでよかった(第2次白浜町長期総合計画)」と思える町の将来像について、今後の展望を伺う。

答 若い世代をはじめとする多様な世代が、「住みたい、住み続けたい、住んでよかった」と思えるまちづくりを進めることが、全世代に喜んでもらえる魅力あるまちづくりの推進に繋がると考えている。

問 現在、洋式トイレが普及しているなか、学校では使い慣れない和式トイレの使用に苦痛を感じる子ども

たちがいる。町内小中学校の洋式トイレ設置状況と今後の改善について、当局の取り組みを伺う。

答 町内小中学校の洋式トイレ設置率は、校舎が34%、体育館が28%であり、老朽化が進んでいるトイレも多いことから、今後の改修に合わせ洋式トイレの設置を進めていきたい。



(洋式トイレの設置が望まれる町内小中学校)



ひろはた としお 議員
廣畑 敏雄
(一問一答)

・障がい者の相談支援について ・防災、被災者の養護・生活再建へ

問 虐待等の相談は親身に
応じ関係機関につなげてい
くと思うが、本人の気持ち
を大切にされた家族等への支
援も必要と思うがどうか。

答 事実確認の際は、その
ケースに関わりのある機関
とも十分に情報の共有を図
りながら、虐待を受けた方
の安全の確保に努め、寄り
添うことが重要であると考
えている。

問 施設入所について、障
害の特性などを考慮して
も、入退所を繰り返す強度
行動障害等を持つ方の家族

は大変である。行政として
福祉の充実を求めるが考え
を伺う。

答 強度行動障害について
障害特性等を広く町民にも
知ってもらい、理解を深め
てもらうことが重要ではな
いかと考えている。

問 被災世帯への生活再建
の補助金の現状を伺う。ま
た改正してはどうか。

答 生活再建の補助金は周
辺市町と比較しても大きな
差異はないため、現時点で
見直し等は考えていない。



(白浜町障がい児・者相談支援室「ぼらんち」)

問 避難所での高齢者等に
優しいトイレ、テレビの設
置や避難所への持ち物の広
報をもっとすべきである。
また校舎の開放も必要と考
えるが見解を伺う。

答 学校施設改修やテレビ
設置は困難であり、備蓄品
の簡易トイレ器材やラジオ
を活用してもらいたい。ま
た、避難時携行品の啓発に
も努めていきたい。

校舎の開放は、避難所開
設者より要請があれば協議
したい。

問 災害時、要援護者の名
簿等の管理は、町と関係機
関と連携して取り組んでい
るのか。

答 要援護者の名簿の関係
機関への提供は、同意を得
られたものは民生委員等に
提供しているが、他の機関
との連携は十分とは言えな
いのが現状である。

問 福祉避難所について、
県は障害の特性に配慮した
避難所の指定状況・ガイド
ラインの策定を発表してい
るが、このことを受け、今
後どのように計画していく
のか。

答 今後とも、町内にある
障がい者施設を運営する事
業者と施設の福祉避難所と
しての指定等について協議
していきたい。

問 発達障害の多岐による
特性に対応することが、職
員や養護者、支援者に求め
られているなか、発達障害
についての理解を深めるこ
とについてどう考えている
のか。

答 障害についての理解度
促進や啓発は、年3回から
4回、専門家を招いて講演
会を実施しており、そのな
かで発達障害についても啓
発を行っている。



くすもと たかのり
楠本 隆典 議員
(一問一答)

・国際交流について

問 町の言う「世界に開かれた白浜」を作るため、町勢要覧や白浜町第2次長期総合計画の基本理念と今回の慰安婦財団の解散、新日鉄住金、三菱重工業の徴用工問題について、町としてどう考えているのか。

答 国際交流において、教育、文化、芸術、観光産業等、さまざまな分野で諸外国と垣根をつくらず交流していくことは、大変有意義なことであると考えている。

議員指摘の慰安婦の問題や徴用工問題等、課題があることも承知している。

問 町として、国家間の話は別と捉えているのか。国民感情や町民感情はどう捉えているのか。

答 日本と韓国における歴史問題は、国家間の問題であり、国際交流を進めようという、町と友好都市が解決

する問題であるとは考えていない。

また、国際交流は、人と人との繋がりであり、スポーツ交流や語学研修を中心に継続していきたい。

問 韓国議員団の竹島への上陸や防弾少年団の問題等、日増しに反日感情が強くなっている。本音の話をしなければ、真の友好にならないが考えを伺う。

答 友好都市における国際交流は、国家間における問題を議論するのではなく、さまざまな分野における相互交流により親善を深め、お互いの文化を尊重し、相互理解を深めていくことが重要である。そのことがいづれ平和的な未来に繋がるものと考えている。

問 そのようななか、私も果川市へ交流団として行ったことがあるが、上記のよ

うな話はできていないのが実情である。今後歴史認識の一致をする気はないのか、またわかれば経済効果についても伺う。

答 国際交流を進めようという、友好都市との間で歴史的な認識の一致を図るということは考えていない。

経済効果は分析してないが、交流を続けることで、人と人との直接的な繋がりが広がること、また、スポーツ交流や語学研修を通じて交流が深まることにより、観光はもとより、経済活動にも良い効果が得られるものと考えている。



(第2次白浜町長期総合計画における「国際交流」)

- ・防災、減災対策について
- ・環境（ごみ）問題について
- ・観光振興施策について



まさき ひでお
正木 秀男 議員
(一問一答)

問 網不知地区は先の昭和南海地震による津波で犠牲が出た。近い将来必ず来るといわれる南海トラフによる地震においても、大半が浸水すると想定される当地区に、避難所の早急な建設を求めるが、当局の見解を伺う。

答 避難所新設の必要性は認識しているが、既指定避難所3カ所で避難計画を検討してもらい、町としては人命保護を第一として津波避難困難地域の解消対策事業である避難路および一時避難場所整備を優先したいと考えている。

問 環境省は近く使用済み紙おむつのリサイクルを促すガイドラインを策定すると聞く。高齢化による大人用紙おむつのごみが増加しているのが現状と思うが、町の使用済み紙おむつの処理の取り組みを伺う。

答 町の焼却炉の大きな特徴は、生ごみ類、海岸漂着ごみ、下水道汚泥等、比較的水分を多く含むごみに対し、効率的に焼却できる能力があり、使用済み紙おむつも、今まで問題なく焼却処分ができています。

また、この焼却炉は、一度点火をすれば、ごみを十分攪拌することにより化石燃料等を使うことを要しないのも大きな利点である。

うみダ！パンダ！温泉ダ！



南紀白浜観光局

(南紀白浜観光局ロゴマーク)

問 先般、観光局と観光協会ですみ分けをして取り組みを行っているDMOを視察した。町においては、今後DMOと観光協会を一本化すべきと考えるが当局の見解を伺う。また、花火の有料席やインターネットを活用した情報発信等、新たな取り組みを検討してはどうか。

答 観光協会がDMOを取り組んでいきたいとのこと、交付金等を受け、スタートしたが、途中で観光協会がDMOの中心的役割を果たせないと考えた。観光局と観光協会の一本化については、慎重に取り組んでいきたい。また、花火の観覧席の販売も収益事業となるので、主催者と協議をしていきたい。

問 度重なる台風により各所・各施設で被害が大きかった。崎の湯の取り外し

の家屋や公衆トイレの位置の変更等、災害に強い公共施設づくりを検討してはどうか。

答 従来から台風対策として男女の浴槽の仕切り板、屋根部分、ロッカーなど取り外し可能な部分については対応している。今後もしや一層、台風に対応でき、被害を最小限にできるよう対策を打っていきたい。



(台風24号で被害を受けた「崎の湯」)

▷▷ 町議会・町議会議長の主な動き (10月～12月)

10月2日 ～5日	決算審査特別委員会
7日	町民体育大会
11日	議会広報特別委員会 南紀白浜コミュニティ放送 開局20周年記念祝賀会
12日	県庁へ要望(浸水被害対策関係)
16日	熊本県人吉市議会視察来庁
22日	観光建設農林常任委員会
23日 ～25日	総務文教厚生常任委員会 視察研修(神奈川県)
27日	上富田町制60周年記念式典 しら・はぐフェスティバル
29日	総務文教厚生常任委員会 公立紀南病院組合議会定例会
31日	高齢者運動会 白浜音楽祭
11月2日	議会運営委員会
8日	人権を大切に作る地域づくり 講演会
12日	第3回臨時会 全員協議会 総務文教厚生常任委員会

11月13日	正副委員長研修会(和歌山市)
14日	紀南地方老人福祉施設組合 臨時会
16日	田辺市および周辺町議会正副 議長会総会・研修会
19日	富田川治水組合議会
20日 ～22日	観光建設農林常任委員会 視察研修(兵庫県、福井県)
26日	富田川衛生施設組合議会
27日	議会運営委員会 公立紀南病院組合決算委員会
28日	県議会総務委員会視察来庁
12月4日	第4回定例会第1日 全員協議会 総務文教厚生常任委員会
13日	第4回定例会第2日
14日	第4回定例会第3日 決算審査特別委員会
18日	第4回定例会第4日 決算審査特別委員会 総務文教厚生常任委員会
19日	第4回定例会第5日 全員協議会

▷▷ 活動報告

田辺市および周辺町議会正副議長会研修会



11月16日、ホテルシーモアにおいて、田辺市および周辺町議会正副議長会研修会が行われました。研修会では、関東学院大学副学長であり、法学部教授の出石 稔 氏を講師に迎え、「地方創生時代における議会の政策法務のあり方について」という演題で講演をいただきました。

▷▷ 討論のあった議案

》》「フィッシャーマンズワーフ白浜の指定管理者の指定について」

定例会4日目に、質疑を行った後、南議員から反対討論があり、起立採決の結果、賛成多数により可決しました。採決の結果と反対討論の要旨は、次のとおりです。

○：賛成 ×：反対	議決結果	堀 匠	楠 本 隆 典	南 勝 弥	西 尾 智 朗	丸 本 安 高	正 木 秀 男	堅 田 府 利	松 田 剛 治	小 森 一 典	水 上 久 美 子	辻 成 紀	廣 畑 敏 雄	溝 口 耕 太 郎	長 野 莊 一
議案第120号 「フィッシャーマンズワーフ白浜 の指定管理者の指定について」	可決	○	○	×	/	×	○	○	○	○	○	欠	×	○	○

※議長（西尾 智朗）は採決に加わりません。

反対討論要旨（南議員）
 建物、設備、什器備品等に約5億円かけた施設がスタートしたとき、この施設は十分採算に乗ると町当局は説明してきた。そして、駐車場の収益が2千万円以上あると思うので、借金も返済できると説明を受けてきたが、現実とは全く違う。最近の町の説明では、施設の維持、修繕、返済等のもとになるお金はゼロに等しい。毎年、何百万円単位でなく、何千万円単位のお金が必要であるが、それをどうするかという議論も役場内ではない。駐車場経営も赤字で、一般会計からの繰り入れしかないかと答えている。なぜ最初の説明とこんな違うのか。何の対策も考えず、経営が安定したとして安易に契約しているのか。今後5年の議案に反対する。

》》「使用済み核燃料中間貯蔵施設は受け入れない事を求める請願」

定例会5日目に、付託していた総務文教厚生常任委員会の不採択とすべきものという報告を受け、委員長報告に対する反対討論（採択の立場）を廣畑議員と丸本議員が行い、賛成討論（不採択の立場）を楠本議員が行いました。起立採決の結果、賛成少数により不採択となりました。

採決の結果と討論の要旨は、次のとおりです。

○：賛成 ×：反対	採決結果	堀 匠	楠 本 隆 典	南 勝 弥	西 尾 智 朗	丸 本 安 高	正 木 秀 男	堅 田 府 利	松 田 剛 治	小 森 一 典	水 上 久 美 子	廣 畑 敏 雄	辻 成 紀	溝 口 耕 太 郎	長 野 莊 一
平成30年請願第1号 「使用済み核燃料中間貯蔵施設は 受け入れない事を求める請願」	不採択	×	×	×	/	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×

※議長（西尾 智朗）は採決に加わりません。

委員長報告に対する

反対討論要旨（廣畑議員）

この請願は、白浜町議会に求められているものである。40年ほど前に紀伊半島を狙った原発立地計画から日置川を中心とする人々、旧日置川町議会の努力のなかで、原発立地は許さなかった。報道によると、経団連会長は国内での原発の建て替え、そして新增設が必須と発言した。政府が原発をベースにまた老朽原発の再稼動を進める以上、使用済み核燃料は原発敷地内に貯蔵され溢れる。もうすぐ8年が経過しようとする福島原発事故。復興が見えず数万人の避難者も先行きが見えない。原発ゼロへ舵をきつてこそ、中間貯蔵施設も必要なくなる。今から受け入れないときっぱり宣言することが必要である。このことはこの地で生活している皆様の総意と確信し、反対する。

委員長報告に対する

賛成討論要旨（楠本議員）

委員会審査では、紹介議員の廣畑議員より請願の内容や理由を聞き、慎重に審議してきた。

言うまでもなく請願にあたっては、一般に願意が妥当であるか、次に実現の可能性があるか、さらに町村の権限、議会の権限事項に属する事項であるかが、その判断基準とされる。執行権者である町長は先の9月定例会において、再度、「私の公約にも、第2次長期総合計画にもございませぬし、将来的に事業者等から申し入れがあったとしても、受け入れの協議を行うことはないと明言している。

従って、この願意は妥当性を欠き、議会の権限に属しない、議会は提案権はないとは皆さんもご存知のとおりである。そういう意味で、私は委員長報告に賛成する。

委員長報告に対する

反対討論要旨（丸本議員）

中間貯蔵施設について3回一般質問で取りあげた。この9月議会で町長は協議に応じないとの話であったが、6月議会までは話し合いには応じる、それが責務であるとまで発言していた。ご存知のように、地方自治体は二元代表制であり、行政をチェックするのが議会であるので、請願を採択するのが妥当ではないかと思う。

昭和51年2月、旧日置川町の臨時議会で日置川原発の問題が水面に浮上してきた。なぜ分かったかというと、臨時議会で土地開発公社から旧日置川町が市江の土地を買い上げ、そしてその日のうちに関西電力へ売却したわけである。今、町にそういう申し入れはないが、議会として決議をしておくのが賢明ではないかと思う。

▷▷ 平成 29 年度決算認定

定例会5日目に、付託していた決算審査特別委員会の委員長から、「平成29年度一般会計決算は、農林水産課における助成金及び補助金の一部の予算執行にあたり、産業振興等の目的が十分達成された適正な予算執行とは言えないことから、不認定とすべきもの」、「各特別会計決算9件は、意見を付して認定すべきもの」との報告がありました。

委員長報告後、採決を行い、次のとおりの結果となりました。

件 名	採決結果 (全会一致)
議案第101号「平成29年度白浜町一般会計歳入歳出決算認定について」	不認定
議案第102号 「平成29年度白浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」 ほか各特別会計決算認定8件	意見を付して認定

総務文教厚生常任委員会 行政調査報告

調査年月日 平成30年10月23日～25日
 調査事項 「防災対策について」(神奈川県鎌倉市)
 及び調査地 「民間委託について」(神奈川県海老名市)
 参加者 【委員長】 長野 莊一 【副委員長】 松田 剛治
 【委員】 楠本 隆典、西尾 智朗、丸本 安高、小森 一典、水上 久美子

鎌倉市

鎌倉市では、平成23年の東日本大震災における大津波警報の経験から、市民や観光客の避難誘導や避難情報発信等の対策が検討され、取り組みが進められた。当町も年間300万人の観光客が訪れ、最近はやインバウンドも多い状況である。避難情報の伝達には多様な取り組みが必要であり、海水浴客の避難誘導には、鎌倉市のオレンジフラッグなど多様な取り組みを検討すべきである。先進地の避難訓練等も参考に、関係機関と連携した防災訓練やさらなる防災意識の啓発等の取り組みが必要である。

また鎌倉市では、平成20年度から危険ブロック塀等の対策補助制度を創設し、通学路の危険ブロック塀等の調査を進めながら、改善に取り組んでいる。当町でも、平成30年9月議会でブロック塀撤去費補助の予算を可決したが、町民への啓発や予算の確実な執行ができるよう取り組みたい。次年度以降の補助金の運用にあたっては、周知徹底を行い、改善率向上の取り組みを望むものである。

海老名市

海老名市では平成元年4月に新庁舎移転後、人口が約3万人増加し、来庁者の増加や待合スペースの狭隘など、窓口が混雑する状況であった。平成23年に関係部局による検討会議を設置し、課題を精査しその解決策として総合窓口の改修計画を行った。平成24年には総合窓口の改修工事を行い、案内業務の改善や待合スペースの大幅な拡大を行った。また、同年8月には、総合窓口業務を民間委託し、職員や経費削減を実現させた。民間委託では各種証明書の発行や受付業務を行っており、窓口業務のわかりやすさや待ち時間の短縮などサービス向上をはかり、市民満足度が向上している。

当町においても、町民に分かりやすい各種受付や相談窓口が必要であるが、機構改革による業務の再編や現本庁舎では執務スペースが狭いため、新庁舎建設の計画時には総合窓口や待合スペース拡幅の検討など、サービス向上が望まれる。行財政が厳しさを増すなかで、経費削減や人的資源の効果的な活用が必要であり、窓口業務等の民間委託も検討していかねばならない。



(鎌倉市での調査)



(海老名市役所前)

観光建設農林常任委員会 行政調査報告

調査年月日	平成30年11月20日～22日
調査事項 及び調査地	「DMOの取り組みについて」(兵庫県豊岡市 豊岡観光イノベーション) 「観光振興、地域振興について」(福井県南越前町) 「観光協会の取り組みについて」(福井県敦賀市 敦賀観光協会)
参加者	【委員長】 辻成紀 【副委員長】 堅田府利 【委員】 堀匠、正木秀男、廣畑敏雄、溝口耕太郎

〔豊岡観光イノベーション〕

平成30年4月に南紀白浜観光局が誕生したが、町内には3つの観光協会があり、同じようなことをしているのではないかと指摘も耳にする。豊岡観光イノベーションの場合は、国内客とインバウンドというような明確な線引きがあるが、当町の場合はそういうものがない。また、観光団体への補助額の増減は詳しく話を聞くことができなかったが、当町においても財源が逼迫しているなか、これまでと同じようなあり方とはいかない。役割や事業をしっかりと精査したうえで、委託業務等で使用目的を明確化していく交付形態や必要があれば組織の再編も今後は求められていくように考える。

今回の視察を踏まえ、南紀白浜観光局の役割はこれまで以上の情報を収集・分析し、それを観光施策に反映させていくことが一番大きなものと考えられる。現在、対面式やWEB上で白浜町満足度調査も行っているが、収集だけで終わるのではなく、ほかのデータ等とも絡めて、白浜町の強みは何か、また弱い部分は何かなどしっかりと

分析を行い、今後の観光施策については観光客の増加につなげてもらいたい。



(豊岡観光イノベーションでの視察)

〔南越前町〕

南越前町は周辺に温泉地が多く、周辺に宿泊する観光客を呼び込む施策作りを行っていた。その取り掛かりとして、専門的知識をもった人材を観光アドバイザーとして雇用し、観光施策の企画立案に関し、行政職員と得意分野を生かしながら取り組んでいるということが印象的であった。

当町も専門的知識を持った人材の雇用等を生かした新たな仕掛け作り、関係諸団体や地域を巻き込

んだ観光メニュー作りが今後求められる。既存の補助制度の改良も含め、観光客を呼び込みやすい体制作りにも取り組んでいく必要がある。

〔敦賀観光協会〕

敦賀観光協会はいち早く着地型観光に目を付け、地域資源を生かした旅行商品を「遊敦塾」と称し、観光客を獲得してきた。「遊敦塾」の開発は、元旅行代理店職員等の専門的知識を持った人材を中心に、行っており、観光客の活力量も見込んでいることであった。

専門的知識を持つ人材の活用や地域と一丸となつての観光客誘致は、当町においても今後さらに推し進めていく必要がある。

敦賀観光協会では約70%が行政からの補助金となっていた。当町も南紀白浜観光局や3つの観光協会があり、観光にかける予算も大きい。観光客誘致のあり方や、地域の協力体制等を見直し、最大の効果が出るような取り組みを進めていくことが求められる。また、今後の補助金のあり方、各観光関係団体の役割も再度検討していく必要を感じた。

